

中国における出稼ぎ労働者と都市戸籍住民間の

賃金格差

——CHIPSデータに基づく実証分析

馬 欣欣



はじめに

中国では、計画経済期（一九四九～一九七七年）に、東西の政治的冷戦に対応し、また先進国の経済発展レベルをキャッチアップするため、政府は旧ソ連のモデルを参考に、重工業発展優先政策を実施した。農業生産余剰を利用して、国家資金を都市部の重工業生産に集中させるため、農村から都市への労働移動を抑制することが必要であった。そのため、一九五八年中国政府は都市戸籍と農村戸籍を明確に区分する戸籍制度を実施し、政府が労働力を統一的に調達する場合を除いて、農村から都市への労働移動が禁止された。一方、市場経済期（一九七八年～現在）に入る

と、戸籍制度の規制緩和に伴って出稼ぎ労働者（「農民工」^①）が増加した。中国国家衛生健康委員会が二〇一八年一月二日に公表した「二〇一八年中国流动人口发展報告」によると、二〇一八年の出稼ぎ労働者を含む流动人口は二億四一五〇万人となっている。ルイス二重経済構造モデル [Lewis 1954] によると、農村労働力が都市部の工業部門に移動することにより、農村部で余剰労働力が減少するとともに、効率の低い産業から効率の高い産業へ、低賃金職位から高賃金職位へ移動することで、限界労働生産性が上昇し、経済全体での富の蓄積を促し、経済発展における人口ボーナスを実現できることが説明されている。また、国際貿易における比較優位性理論によると、都市部で低賃金の出稼ぎ労働者の雇用によって労働コストが下げ

られ、中国経済はグローバル化の波に乗り、「世界の工場」と呼ばれるように大きく成長してきた。そのため、都市部への労働移動（出稼ぎ就業）が中国の経済発展に貢献していると評価された [World Bank 1996; Lees 1997; 蔡・王 1999]。

一方、都市労働市場では、出稼ぎ労働者が増加すると同時に、出稼ぎ労働者に対する差別的取り扱いの問題が発生し、賃金、就業、子供の教育や社会保障などの様々な面で出稼ぎ労働者と都市戸籍住民間の格差が生じ、労働市場の分断化の問題が深刻化している [Knight, Song and Jia 1999; Meng 2001; 宋麗娜・Appleton 2006; 嚴 2008; 馬 2008, 2011a, 2012; Ma 2018a, 2018b]。都市労働市場の分断化の問題が生じた主な要因は、中国特有の制度的要因によって都市労働市場が多重構造となったことにあると考えられる [馬 2011b]。そのうち、出稼ぎ労働者と都市戸籍住民間の賃金格差が生じた原因に関しては、二つの要因が存在すると考えられる。第一に、差別的取り扱いによるものである（差別的取り扱い要因）。一九九〇年代以降、市場化を目指す経済改革が促進され、戸籍制度が規制緩和されたが、農村と都市を区分する戸籍制度は依然存在し、労働者の雇用・賃金や公共サービス（社会保障、子供教育）などに大きな影響を与えている [蔡・白 2006; Cai 2016]。同一生産部門で労働生産性が同じでも、農村戸籍を有する出稼ぎ労働者

に対する差別的取り扱いが存在すると、他の要因（例えば、教育年数）が同じでも、都市戸籍住民に比べ、出稼ぎ労働者の賃金水準は低く設定され、賃金格差が生じると考えられる。第二に、人的資本の差異によるものである（人的資本差異要因）。都市と農村間には公共教育サービスの差異が存在する [宋 2010; 王 2012; 文 2017]。政府の公的教育資金の多くは都市部の教育機関に投資され、一九九〇年までに中学校までの義務教育は都市部でしか実施されなかった。学校設備、教員数、および教員の質において、農村と都市間の格差は大きい。また、私的教育投資に関しては、国家统计局編『中国統計年鑑』のデータによると、一九七八年から二〇一八年までに家計一人当たり年間所得は都市部が農村部の約三倍となっている。家計所得の差異によって、家計教育投資で都市と農村間の格差が存在すると考えられる。そのため、人的資本（特に教育年数）における農村と都市間の差異が生じ、それは賃金格差の一因となる。したがって、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の格差問題を検討するときには、以下のような二種類の要因——(1)差別的取り扱い、(2)人的資本の差異を区別して議論する必要がある。なぜならば、この二つの問題に対応する政策は異なるからである。中国の農民工問題を解決するため、二種類の要因がそれぞれの程度賃金格差に影響を与えるのかを数量的に明らかにすることが、重要な研究課題となる。

そこで本稿では、中国国家計所得調査（CHIPS）の二時点のデータ（CHIPs2002、CHIPs2013）を活用し、出稼ぎ労働者と都市戸籍住民間の賃金格差の実態を把握したうえで、賃金格差に関する要因分解分析を行い、賃金格差が生じた二種類の要因を数量的に明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。第一節では、先行文献をサーベイし、本稿の特徴をまとめる。第二節で計量分析の枠組み（推定モデル、データ）について説明し、第三節で個票データから観察された格差の実態について述べる。第四節では計量分析の結果について説明する。最後に結論と政策提言をまとめる。

一 先行文献のサーベイ

出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差に関する実証研究に関しては、Knight, Song and Jia [1999] は一九九五年の四都市（北京市、深圳市、武漢市、蘇州市）における企業調査の個票データを用いて分析し、都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者の間に賃金格差が存在し、両者の賃金構造が異なることを指摘している。Meng [2001] は一九九五年山東省済南市で実施された調査の個票データを活用し、Oaxaca [1973] の要因分解モデルを用いた分析を行った結果、出稼ぎ労働者に関して正規雇用者、非正規雇用者、自

営業者の各グループ間の賃金格差が存在し、各グループ間の賃金格差に与える影響はいずれも労働生産性の差異以外の要因が大きいことを明らかにしている。厳 [2008] は上海市を対象とした四つの調査の個票データを用い、地元労働者と非地元労働者の賃金関数を推定し、両者の賃金構造が異なり、上海市で労働市場の二重構造が存在することを指摘している。馬 [2008] は二〇〇二年中国国家計所得調査（CHIPs2002）の個票データを活用し、所得関数に基づいてBlinder-Oaxaca 要因分解分析を行い、都市正規と都市非正規、都市正規と出稼ぎ非正規、都市非正規と出稼ぎ非正規の三つのグループ間で賃金格差が存在し、差別的取り扱い要因が各グループ間の賃金格差の主な要因であり、都市労働市場が分断されていると指摘している。Ma [2018a] は二〇〇二年および二〇一三年の中国国家計所得調査（CHIPs2002, CHIPs2013）の個票データを用いてBlown モデルを活用した分析結果より、同一業種部門における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の人的資本の差異、および同一業種部門における出稼ぎ労働者に対する差別的取り扱いが両者間の賃金格差の主な要因であることを示している。しかし、上記の中国に関する先行研究ではいくつかの課題が残されている。第一に、分析対象の範囲であるKnight, Song and Jia [1999]、Meng [2001] は中国の一部の省・市の労働者を分析対象としたため、全国の状況を保

握できていない。第二に、体制移行とともに、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の格差を縮小するため、政府が様々な政策を公表し、実施している。そのため、経過年とともに、格差の状況および格差が生じた要因が変化する可能性がある。しかし、先行研究では、二時点の変化を比較する研究は、Ma [2018a] 以外、ほとんど行われなかった。第三に、計量分析手法の問題である。先行研究では、賃金関数をOLS（最小二乗法）により推定しているため、結果に就業形態の選択に伴う標本の非ランダム性の問題が残っている。第四に、市場移行期の中国労働市場は従来の計画経済期の社会・経済制度の影響を受けており、党員であるかどうかという政治資本が労働者の雇用および賃金所得に影響を与えていると考えられる。⁶しかし、上記の先行研究で政治資本を考慮した分析が少ない。

本稿では先行研究の問題点を踏まえ、実証分析を行う。本稿の主な特徴は以下の三点である。第一に、全国の代表的な地域で行った中国家計所得調査（CHIPs）の二時点のデータ（CHIPs2002, CHIPs2013）を活用して実証分析を行い、労働市場の分断化の全体像を把握することができる。第二に、本稿ではサンプル・セレクション・バイアス問題に対応するため、OLSのみならず、Heckman [1976] に基づく二段階の推定法（Heckman's two-step estimator）⁷は、「二

段階の推定法」と略称する場合もある）による賃金関数も推定する。第三に、人的資本と政治資本を含む分析を行い、政治資本の影響を検討することも、本稿のもう一つの大きな特徴である。

二 計量分析の枠組み

（一）推定モデル

計量分析の手順は以下の通りである。まず、賃金関数を推定し、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金構造を解明する。次に「Blinder-Oaxaca [Blinder 1973; Oaxaca 1973] の要因分解モデルを用いて賃金格差に関する要因分解分析を行う。

（1）式は所得関数のOLS推定式である。

$$\ln Wi = \alpha + \beta X_i + u_i \quad (1)$$

（1）式において、 $\ln Wi$ は時間当たり賃金の対数値、 X_i が賃金に影響を与える各要因、 β は X_i の推定係数、 u_i は誤差項を示す。

OLSでは就業するかどうかの選択を考慮していないため、分析結果に標本の非ランダム性の問題が残される[Heckman 1976]。こうしたサンプル・セレクション・バ

イアスを修正するため、ヘックマン二段階推定法を用いる。具体的に、第一段階で就業形態の選択に関する多項プロビット分析を行い、逆ミルズ比⁽²⁾を求める。第二段階のOLS推定に逆ミルズ比を加えることで、OLS推定値のバイアスを修正する。賃金関数の二段階推定法の推定式を(2)式で示す。

$$\ln W_i = a + \beta_1 X_i + \beta_2 \lambda_i + v_i \quad (2)$$

賃金格差に関する要因分解式については、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金関数を(3)式で示す⁽³⁾。

$$\begin{aligned} \ln W_{ui} &= \beta_u X_{ui} + \varepsilon_{ui} \\ \ln W_{mi} &= \beta_m X_{mi} + \varepsilon_{mi} \end{aligned} \quad (3)$$

(3)式で下付きの添字 u および m は都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者をそれぞれ示す。 $\ln W_{ui}$ および $\ln W_{mi}$ は時間当たり賃金の対数値、 X_u および X_m は賃金に影響を与える各要因、 β_u および β_m は賃金関数で求められる各要因の推定係数、 ε_u および ε_m は誤差項をそれぞれ示す。

Oaxaca [1973]、Blinder [1973]は、労働生産性の差異に起因する格差(differentials)、および労働生産性が同じでも差別的取り扱いに起因する格差(discriminations)によって、賃金格差が生じると指摘している。前者を属性格差(平均値による格差)、後者を評価格差(推定係数に基

づく格差)と定義している。(4.1)式あるいは(4.2)式によって、属性格差と評価格差の所得格差への寄与度を計測することができる⁽⁴⁾。

$$\begin{aligned} \ln W_{ui} - \ln W_{mi} &= (X_{ui} - X_{mi}) \beta_u + X_{mi}(\beta_u - \beta_m) \\ \ln W_{ui} - \ln W_{mi} &= (X_{ui} - X_{mi}) \beta_m + X_{ui}(\beta_u - \beta_m) \end{aligned} \quad \begin{matrix} (4.1) \\ (4.2) \end{matrix}$$

(4.1)式、(4.2)式において、「 $\ln W_{ui} - \ln W_{mi}$ 」は都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者の平均賃金の対数値の差、 X_{ui} および X_{mi} は各要因の平均値、 β_u および β_m は賃金関数で求められる各要因の推定係数を示す。

(二) 用いたデータおよび変数設定の説明

本稿では二〇〇二年および二〇一三年中国国家計所得調査(CHIPS)の個票データを活用する。二つの調査は、二〇〇三年および二〇一四年に中国社会科学院経済研究所、北京師範大学と国家統計局が実施した全国の代表的な地域における労働者を調査対象とする家計所得調査である。これらの調査には、都市戸籍住民および出稼ぎ労働者が含まれるため、都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者の賃金格差に関する実証分析に活用できる。

次に用いた変数の定義について説明する。被説明変数については、(1)就業確率に関するプロビット分析では、二値選択変数(就業=1、非就業=0)を被説明変数として用

いる。中国の特有な状況を考慮し、CHIPS調査票の質問項目に基づいて、離職者、退職者、レイオフ者、早期退職者、失業者、家事を専業とする者および他の非就業者をすべて非就業者グループとする。(2)賃金関数では、時間当たり賃金対数を被説明変数として用いている。時間当たり賃金は、毎月の労働所得を対応する月労働時間で割ったものである。

説明変数については、本稿では、先行研究で用いられる説明変数を参照したうえで、主に人的資本、政治資本、他の要因に分けてそれぞれの変数を設定した。

(1) Becker [1964]、Mincer [1974]の人的資本理論によれば、人的資本が所得に影響を与えると考えられる。そのため、本稿でも先行研究で通常用いられる教育年数、経験年数^⑩、経験年数の二乗を基本的な人的資本の代理指標として設定している。

(2) 中国における社会政治制度の主な特徴は、共産党という政治組織が存在し、社会経済のあらゆる面で強大な影響力を有していることである。Gustafsson and Li [2000]、厳 [2008]、Ma [2018a, 2018b, 2019]、馬・岩崎 [2019]は、賃金の党員プレミアムが存在することを示している。本稿では党員ダミーを政治資本の代理指標として設定している。

(3) 他の要因に関しては、性別、漢民族、健康、既婚、

業種、企業所有制、および地域ダミー変数は、説明変数として採用している。

最後にサンプルの選定については、本稿では都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者のサンプルを用いた。国有部門における定年制度の影響を考慮したうえで、分析対象の年齢を一六〇歳未満に限定し、また欠損値および異常値を除外した。分析で用いたサンプル数は、二〇〇二年都市戸籍労働者が九五七七人、同出稼ぎ労働者が三二八九人、二〇一三年都市戸籍労働者が九六二〇人、同出稼ぎ労働者が一二八八人である。

三 個票データのクロス集計からみた出稼ぎ労働者と都市戸籍住民間の格差の実態

(一) 各要因別にみた賃金格差

表1に各要因別にみた賃金格差の状況をまとめた。出稼ぎ労働者の賃金が都市戸籍労働者の賃金に占める割合を賃金格差の指標として用いている。これらの数値が低くなるほど、賃金格差が大きくなることを意味する。クロス集計の結果によれば、以下のことが示されている。

第一に、二〇〇二年に比べ、二〇一三年の場合、賃金格差が縮小している。例えば、高学歴者（短大以上）グルー

表1 各要因別出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金格差

	2002			2013		
	都市 (U)	出稼ぎ (M)	格差 (M/U)	都市 (U)	出稼ぎ (M)	格差 (M/U)
学歴別						
小学校以下	5.796	2.324	40.1%	8.946	9.205	102.9%
中学校	5.419	3.099	57.2%	10.230	10.104	98.8%
高校	6.289	3.908	62.1%	12.132	12.110	99.8%
短大以上	8.397	4.942	58.9%	17.372	13.551	78.0%
党員別						
党員	7.305	4.239	58.0%	16.887	14.962	88.6%
非党員	5.284	3.048	57.7%	12.648	10.634	84.1%
企業所有制部門別						
国有部門	6.517	3.029	46.5%	15.398	12.102	78.6%
民営部門	4.901	3.697	75.4%	13.049	11.064	84.8%
自営業	3.489	3.019	86.5%	11.645	10.739	92.2%
その他	5.299	2.842	53.6%	10.408	8.992	86.4%
業種部門別						
建設業	4.968	4.762	95.9%	15.559	12.786	82.2%
製造業	4.968	3.896	78.4%	12.951	10.804	83.4%
小売・卸売業	4.175	2.784	66.7%	10.532	9.842	93.4%
サービス業	5.088	2.650	52.1%	12.526	11.566	92.3%

注：1）年齢を16-60歳未満に限定した。

2）時間当たり賃金率を用いた。2002年都市物価指数を基準にして賃金水準を調整した。

出所：CHIPs2002およびCHIPs2013に基づき計測。

プで、賃金格差は二〇〇二年の五八・九%から二〇一三年の七八・〇%へと小さくなっている。
第二に、二〇〇二年の場合、賃金格差は低学歴者のほう

が高学歴者より大きいが、二〇一三年の場合、賃金格差における学歴間の差異が小さくなっている。
第三に、二時点において、党員グループの賃金格差は非

党員グループより小さい。例えば、二〇一三年の場合、賃金格差は、党員グループが八八・六%で、非党員グループ（八四・一%）より小さい。

第四に、二時点において、国有部門の賃金格差は非国有部門（民営部門、自営業、その他）より大きい。例えば、二〇一三年の場合の賃金格差は、国有部門が七八・六%で、非国有部門（民営部門八四・八%、自営業九二・二%、他の部門八六・四%）より大きい。

第五に、業種によって賃金格差が異なり、またその賃金格差は変化している。例えば、二〇〇二年の場合、サービス業（五二・一%）で最も大きい、二〇一三年の場合、建設業（八二・二%）で最も大きい。

表2 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における
学歴分布の格差 (%)

	2002			2013		
	都市	出稼ぎ	格差	都市	出稼ぎ	格差
小学校以下	1.8	26.0	-24.2	4.7	14.1	-9.6
中学校	15.4	53.9	-38.5	26.1	51.5	-25.4
高 校	34.0	17.8	16.2	30.4	22.4	8.0
短大以上	48.8	2.3	46.5	38.8	12.0	26.8
合 計	100.0	100.0		100.0	100.0	

注：1）格差＝都市戸籍労働者（都市）－出稼ぎ労働者（出稼ぎ）

2）年齢を16-60歳未満に限定した。

出所：CHIPs2002およびCHIPs2013に基づき計測。

(二) 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における 人的資本の格差

表2に出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者が持つ人的資本の
差異をまとめた。各学歴の分布の割合およびその差を示し
ている。以下の
ことが示されて
いる。

第一に、二時
点において、人
的資本における
両グループ間の
差異が存在し、
中レベルの学歴
（高校）および
高学歴（短大以
上）を有する労
働者の割合は、
都市戸籍労働者
が出稼ぎ労働者
より多い。例え
ば、二〇一三年
の場合、短大以

上の教育水準を有する労働者の割合は、都市戸籍労働者が
三八・八％、出稼ぎ労働者が一二・〇％で、両者の差は二
六・八％である。

第二に、二〇〇二年から二〇一三年にかけて、出稼ぎ労
働者と都市戸籍労働者間の教育水準の差異が小さくなつて
いる。例えば、分布割合については、高校卒グループが二
〇〇二年一六・二％から二〇一三年八・〇％、短大以上卒グ
ループが二〇〇二年四六・五％から二〇一三年二六・八％へ
と縮小している。義務教育普及や農村への公的教育投資の
拡大などの政策によって、時間の経過とともに出稼ぎ労働
者の教育水準が上昇し、人的資本（とくに教育水準）にお
ける出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の格差が縮小したこ
とがうかがえる。

(三) 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における 政治資本の格差

図1に出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者が持つ政治資本の
差異をまとめた。党員と非党員の分布の割合を示してい
る。二時点において、政治資本における両グループ間には
差異が存在し、党員資格を有する労働者の割合は、都市戸
籍労働者が出稼ぎ労働者より多い。例えば、二〇〇二年の
場合、党員労働者の割合は、都市戸籍労働者が二九・三％、
出稼ぎ労働者が三・三％、両者の格差は二六・〇％と大き

い。また、二〇一三年の場合、党員労働者の割合は、都市戸籍労働者が二〇・八%、出稼ぎ労働者が四・三%、両者の格差は一六・五%となっている。二〇〇二年から二〇一三年にかけて、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の政治資本の差異は小さくなる傾向にあるが、その差異が依然として存在することが見て取れる。

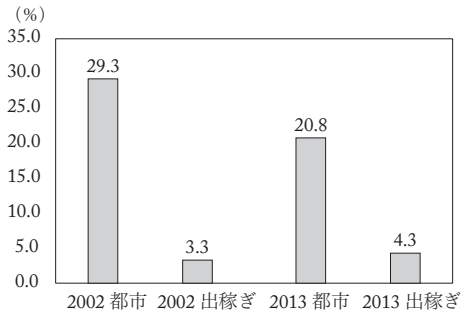


図1 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における党員の割合の差異

注：年齢を16-60歳未満に限定した。都市：都市戸籍労働者、出稼ぎ：出稼ぎ労働者。
出所：CHIPs2002およびCHIPs2013に基づき計測。

(四) 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における就業部門分布の格差

中国都市労働市場は、企業所有制形態(国有と非国有)、業種(独占産業と競争産業)によって分断されている[Ma 2018a, 2018b, 2018c]。表3は出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における企業所有制部門分布の格差、表4は都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者における産業部門分布の格差をそれぞれまとめたものである。

第一に、二時点において、国有部門に就業する労働者の割合は、都市戸籍労働者のほうが出稼ぎ労働者より多い(表3)。二〇〇二年から二〇一三年にかけて、国有部門分布における両グループ間の格差は縮小する傾向にあるが、その格差は依然として大きい。例えば、二〇〇二年の場合、国有部門労働者の割合は、都市戸籍労働者が六六・七%、出稼ぎ労働者がわずか七・〇%、両者の格差は五九・七%となっている。二〇一三年の場合、国有部門労働者の割合は、都市戸籍労働者が四〇・七%、出稼ぎ労働者が八・八%、両者の格差は三一・九%と小さくなっている。

第二に、各業種分布の割合は、都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者によって異なる(表4)。二時点において、建設業と小売・卸売業で就業する労働者の割合は、出稼ぎ労働者のほうが多い。またその他の業種部門の労働者の割合は、

表3 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における
企業所有制部門分布の格差

(%)

	2002			2013		
	都市	出稼ぎ	格差	都市	出稼ぎ	格差
国有部門	66.7	7.0	59.7	40.7	8.8	31.9
民営部門	13.8	11.6	2.2	32.3	39.1	-6.8
自営業	9.1	73.0	-63.9	18.9	44.4	-25.5
その他	10.4	8.4	2.0	8.1	7.7	0.4
合 計	100.0	100.0		100.0	100.0	

注：1）格差＝都市戸籍労働者（都市）－出稼ぎ労働者（出稼ぎ）

2）年齢を16-60歳未満に限定した。

出所：CHIPs2002およびCHIPs2013に基づき計測。

表4 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者における
産業部門分布の格差

(%)

	2002			2013		
	都市	出稼ぎ	格差	都市	出稼ぎ	格差
建設業	3.3	4.6	-1.3	4.9	9.0	-4.1
製造業	25.7	9.7	16.0	14.4	17.0	-2.6
小売・卸売業	12.2	47.5	-35.3	17.5	35.8	-18.3
サービス業	11.8	21.7	-9.9	18.5	17.5	1.0
その他の業種部門	47.0	16.5	30.5	44.7	20.7	24.0
合 計	100.0	100.0		100.0	100.0	

注：1）格差＝都市戸籍労働者（都市）－出稼ぎ労働者（出稼ぎ）

2）年齢を16-60歳未満に限定した。

出所：CHIPs2002およびCHIPs2013に基づき計測。

都市戸籍労働者のほうが多い。出稼ぎ労働者は、建設業や小売・卸売業などの競争産業に集中する一方で、都市戸籍労働者が独占産業、政府機関、政府関連機構を含むその他の業種部門に集中することがうかがえる。

以上のクロス集計の結果により、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差が存在し、また人的資本、政治資本、企業所有制部門、産業部門の分布においても、両者間の差異が観察された。次なる課題は、これらの要因がどの程度両者間の賃金格差に影響を与えるか、また労働生産性が同じである場合、出稼ぎ労働者に対する差別的取り扱いが存在するのかなどの問題を解明することである。その目的のために、以下では賃金関数を推定し、賃金格差に関する要因分解を行う。

四 計量分析の結果

(一) 賃金関数の推定結果

賃金関数に関する推定結果を表5(二〇〇二年)、表6(二〇一三年)にまとめた。分析結果より、以下の要因が二時点の賃金水準に影響を与えることが示された。

第一に、人的資本の影響をみる。(1)学歴の影響については、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の両グループのいずれにおいても、教育水準が高いほど、賃金水準が高いことが示された。教育の効果に関する本稿の分析結果は、李・丁[2004]、Margaret and Ngan [2004]に類似し、人的資本理論と整合的である。また、教育が賃金に与える影響は、都市戸籍労働者のほうがより大きいことが示された。例えば、高校卒(中レベルの学歴)推定係数の差は、〇・〇五八(二〇〇二年)、〇・〇三七(二〇一三年)であり、また短大以上卒(高学歴)の推定係数の差は、〇・〇九(二〇〇二年)、〇・一九四(二〇一三年)である。

(2)経験年数の影響については、両グループにおいても、経験年数の上昇とともに賃金が高くなり、一定の年数を超えると、経験年数の上昇とともに賃金水準が下がる傾向にある。つまり、経験年数と賃金には逆U字型の関係がある。経験年数分析結果も、人的資本理論と整合的である。

また、経験年数が賃金に与える影響は出稼ぎ労働者のほうがや大きいことが見られた。

第二に、政治資本については、都市戸籍労働者の場合、二時点において、党員タミーが都市戸籍労働者の賃金に正の有意な影響を与えており、党員資格の賃金プレミアムが存在することが示された。この分析結果は、馬・岩崎[2019]、Ma [2019]、Yan [2019]に一致している。具体的に、非党員の場合に比べ、党員である場合、都市戸籍労働者の賃金対数値がそれぞれ八・五%(二〇〇二年)、四・六%(二〇一三年)高くなる。一方、出稼ぎ労働者では、党員資格が賃金に与える影響は、統計的に有意ではない。

その理由については、以下のことが考えられる。(1)都市戸籍労働者の大多数が国有部門で働いており、国有部門では管理職などの職位・職階に昇進する可能性は党員グループが非党員グループより高い。上位の職位・職階への昇進における党員と非党員間の格差が存在するため、他の条件が一定である場合、党員の平均所得の水準が非党員より高くなると考えられる。(2)国有部門では、人事評価を行う際に、上司からの評価が重要である。管理職で党員の割合が高く、党員間の人間関係(party membership)が存在すれば、非党員の労働者に比べ、上司の評価は党員である労働者のほうが高くなる。人事評価における党員と非党員間の格差が存在するため、賃金の党員プレミアムが現れると考

表5 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金関数（2002年）

	都市 (U)		出稼ぎ (M)		格差 U-M
	係数	t 値	係数	t 値	
経験年数	0.024***	6.38	0.026***	4.07	-0.002
経験年数二乗	0.000***	-3.84	-0.001***	-4.94	0.001
教育（中学校）					
小学校以下	-0.185***	-4.62	-0.114***	-3.95	-0.071
高校	0.236***	13.95	0.178***	5.84	0.058
短大以上	0.520***	25.79	0.430***	5.71	0.090
健康	-0.021	-1.56	0.047	1.22	-0.068
党员	0.085***	5.73	0.074	1.19	0.011
女性	-0.116***	-9.11	-0.232***	-10.26	0.116
漢民族	-0.061**	-1.97	0.044	1.13	-0.105
既婚	0.082***	3.23	0.073*	1.65	0.009
所有制（国有部門）					
民営部門	-0.170***	-8.85	0.186***	3.53	-0.356
自営業	-0.473***	-19.27	0.101**	2.25	-0.574
その他	-0.113***	-5.41	-0.072	-1.30	-0.041
業種（製造業）					
建築業	-0.093***	-2.60	-0.205***	-3.49	0.112
小売業・卸業	-0.195***	-5.05	-0.456***	-8.96	0.261
サービス業	-0.145***	-3.78	-0.434***	-8.19	0.289
その他	0.105***	3.01	-0.297***	-5.41	0.402
地域（東部）					
中部	-0.427***	-29.36	-0.267***	-10.30	-0.16
西部	-0.328***	-21.17	-0.287***	-10.51	-0.041
定数項	1.149***	17.36	0.977***	8.86	0.172
サンプル数	9569		3289		
調整済決定係数	0.313		0.174		

注：1）*、**、*** はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2）格差は都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者の推定係数値の差である。
出所：CHIPs2002に基づき計測。

賃金は高いが、男女間賃金格差は、出稼ぎ労働者のほうがより大きい。例えば、両グループ間の女性タミー推定係数の差は、〇・一一六（二〇〇二年）、〇・一二四（二〇一三年）となっている。二〇〇二年に比べ、二〇一三年の場合、両グループ間の男女間賃金格差の差異が大きくなっている。

(2) 企業所有制の影響については、都市戸籍労働者グループにおいて、二時点とも、国有部門に勤める者に比

えられる。

第三に、他の要因について検討する。(1) 男女間所得格差については、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の両グループにおいて、他の要因が一定であれば、女性に比べ、男性の

べ、非国有部門（民営部門、自営業部門）に勤める者の賃金水準が低い。一方、出稼ぎ労働者グループにおいて、二〇〇二年の場合、国有部門に勤める者に比べ、非国有部門（民営部門、自営業部門）に勤める者の賃金水準がそれぞ

表6 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金関数（2013年）

	都市 (U)		出稼ぎ (M)		格差 U-M
	係数	t 値	係数	t 値	
経験年数	0.032***	8.60	0.044***	4.12	-0.012
経験年数二乗	0.000***	-7.75	-0.001***	-4.61	0.001
教育（中学校）					
小学校以下	-0.062*	-1.63	0.073	1.15	-0.135
高校	0.187***	9.26	0.150***	2.96	0.037
短大以上	0.542***	23.11	0.348***	4.64	0.194
健康	0.093***	4.84	0.080	1.36	0.013
党员	0.046**	2.31	0.054	0.56	-0.008
女性	-0.226***	-15.02	-0.350***	-8.64	0.124
漢民族	0.042	1.23	0.264***	2.95	-0.222
既婚	0.073***	2.92	-0.023	-0.34	0.096
所有制（国有部門）					
民営部門	-0.058***	-2.89	-0.096	-1.25	0.038
自営業	-0.094***	-3.72	-0.054	-0.68	-0.040
その他	-0.240***	-8.06	-0.435***	-4.34	0.195
業種（製造業）					
建築業	-0.216***	-5.64	-0.244***	-2.92	0.028
小売業・卸業	-0.328***	-8.63	-0.328***	-4.36	0.000
サービス業	-0.294***	-7.91	-0.208***	-2.60	-0.086
その他	-0.169***	-4.72	-0.272***	-3.40	0.103
地域（東部）					
中部	-0.253***	-15.03	-0.178***	-4.06	-0.075
西部	-0.212***	-11.09	-0.094*	-1.64	-0.118
定数項	2.203***	30.21	2.113***	10.61	0.090
サンプル数	9620		1228		
調整済決定係数	0.198		0.142		

注：1）*、**、*** はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2）格差は都市戸籍労働者と出稼ぎ労働者の推定係数値の差である。

出所：CHIPs2013に基づき計測。

れ一八・六%（民営部門）、一〇・一%（自営業部門）高い。ただ、二〇一三年の場合、賃金水準における企業所有制部門間の差異が統計的に有意ではない。企業所有制が賃金水準に与える影響は、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者に

よって異なり、しかもそれらの影響は時間の経過とともに変化していることが示された。
(3) 産業の影響については、都市戸籍労働者、出稼ぎ労働者いづれにおいても産業間の賃金格差が存在しており、製造業に比べ、建設業、小売業・卸業およびサービス業で賃金水準がより低くなる傾向にある。また、二〇一三年のサービス業を除いて、多くの業種において、業種が賃金に与える影響は、出稼ぎ労働者が都市戸籍労働者より大きい。

賃金関数の推定結果により、各要因が賃金水準に与える影響では、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の差異が存在することが示された。例えば、教育、政治資本と企業所有制

の影響は都市戸籍労働者のほうがより大きい一方で、経験年数と業種の影響は出稼ぎ労働者の方がより大きい。これらの差異の一部は、出稼ぎ労働者に対する差別的取り扱いによって生じたものである。これらの要因に起因する差別がそれぞれの程度出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金格差に寄与するの。以下では、これらの差異を含めて両グループ間の賃金格差に関する要因分解分析を行い、各要因の影響を数量的に明らかにする。

(二) 賃金格差に関する要因分解の結果

要因分解の結果を表7（二〇〇二年）、図2（二〇〇二年）、表8（二〇一三年）、図3（二〇一三年）にまとめた。表7と表8は、賃金関数におけるすべての要因の寄与度を示しており、図2と図3は、賃金格差拡大に影響を与える上五位の要因を示している。これらの分析結果によって、以下のことが明らかになった。

第一に、二時点において、賃金格差に与える影響は、属性格差（二〇・六・六％、一二・九・三％）が評価格差（マイナス六・六％、マイナス二九・三％）より大きい（表7、表8）。差別的取り扱いの影響に比べ、人的資本や政治資本などの各要因の差異が賃金格差に大きな影響を与えることが示された。

第二に、賃金格差拡大に大きな影響を与える主要因に

関しては、以下のことが示された（図2、図3）。

まず、二〇〇二年の場合、(1)属性格差における企業所有制（四四・六％）、教育（三八・七％）、業種（一五・三％）、経験年数（三・五％）、党員（三・三％）が賃金格差の拡大に影響を与えている。(2)評価格差における業種部門（三九・二％）、定数項⁽¹⁾（二五・九％）、経験年数（二三・八％）、女性（七・六％）、および既婚（一・二％）が賃金格差の拡大に影響を与えている。二〇一三年の場合、(1)属性格差における教育（九九・三％）、企業所有制（一六・〇％）、業種（二三・二％）、党員（四・五％）、経験年数（二・七％）が賃金格差の拡大に影響を与えている。(2)評価格差における定数項（五三・七％）、既婚（四八・二％）、女性（三〇・五％）、教育（七・四％）、および企業所有制（七・三％）が賃金格差の拡大に影響を与えている。二時点において、属性格差では人的資本、政治資本や労働市場分断化による部門分布の差異が賃金格差に与える影響が大きく、また評価格差では、経験年数や教育などの人的資本に対する評価の違い、女性や家族要因に対する差別的取り扱いの影響がより大きいことが示された。人的資本要因に対する評価の違いは、賃金決定のメカニズムの違いに関連する。例えば、経験年数に対する評価が国有部門で実施されている年功賃金（年齢給）制度に関連すると考えられる。計画経済時期に、国有部門で年功賃金制度が導入され、年齢増加とともに賃金

表7 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の
賃金格差に関する要因分解の結果（2002年）

	数値		割合（%）	
	属性格差	評価格差	属性格差	評価格差
全体	0.708	-0.044	106.6	-6.6
経験年数	0.023	0.158	3.5	23.8
教育	0.257	-0.006	38.7	-0.8
健康	0.005	-0.062	0.7	-9.3
党员	0.022	0.000	3.3	0.1
女性	-0.001	0.050	-0.1	7.6
漢民族	-0.003	-0.096	-0.4	-14.5
既婚	-0.001	0.008	-0.2	1.2
企業所有制	0.296	-0.463	44.6	-69.8
業種	0.101	0.263	15.3	39.3
地域	0.009	-0.069	1.2	-10.0
定数項	0.000	0.172	0.0	25.9

出所：CHIPs2002に基づき計測。Blinder-Oaxaca モデルによる要因分解分析。

表8 出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の
賃金格差に関する要因分解の結果（2013年）

	数値		割合（%）	
	属性格差	評価格差	属性格差	評価格差
全体	0.217	-0.049	129.3	-29.3
経験年数	0.004	-0.057	2.7	-33.7
教育	0.166	0.012	99.3	7.4
健康	-0.004	0.012	-2.6	7.0
党员	0.008	0.000	4.5	-0.2
女性	-0.007	0.051	-4.4	30.5
漢民族	0.000	-0.211	0.0	-126.2
既婚	0.002	0.081	1.0	48.2
企業所有制	0.027	0.012	16.0	7.3
業種	0.022	0.011	13.2	6.7
地域	-0.001	-0.05	-0.5	-30.0
定数項	0.000	0.090	0.0	53.7

出所：CHIPs2013に基づき計測。Blinder-Oaxaca モデルによる要因分解分析。

水準が徐々に上昇した。体制移行期に、国有企業の改革とともに、年功賃金制度が賃金水準に与える影響が小さくなったが、都市戸籍労働者が依然として年功賃金制度の大きな影響を受けると、年功賃金制度の実施対象の違いによる出稼ぎ労働者に対する差別的取り扱い問題が生じ、賃金格差が生じたと考えられる。

次に、二〇〇二年と二〇一三年を比較すると、(1)属性格

差に関しては、二時点において、人的資本や政治資本の差異、および部門分布の差異が賃金格差の形成に大きな影響を与えるが、これらの要因の影響は、二〇一三年が二〇〇二年より大きくなっている。例えば、人的資本と政治資本の影響に関しては、教育の寄与度は二〇〇二年の三八・七%から二〇一三年の九九・三%へ、党员の寄与度は二〇〇二年の三・三%から二〇一三年の四・五%へと上昇してい

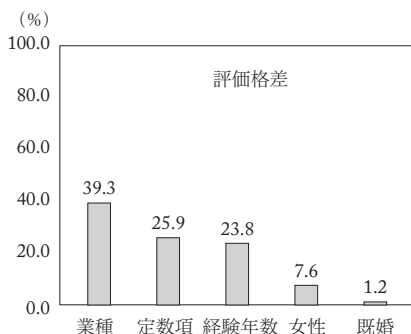
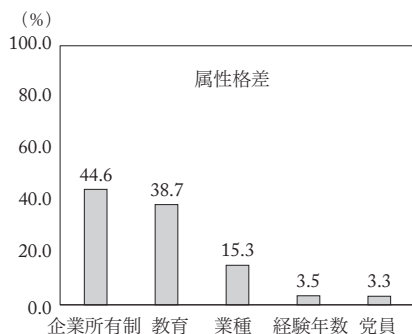


図2 賃金格差の拡大に寄与する主な要因（2002年）

出所：CHIPs2002に基づき計測。Blinder-Oaxaca モデルによる要因分解分析。

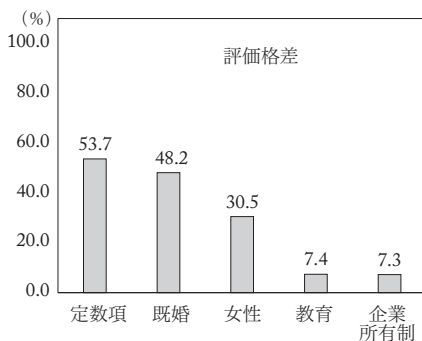
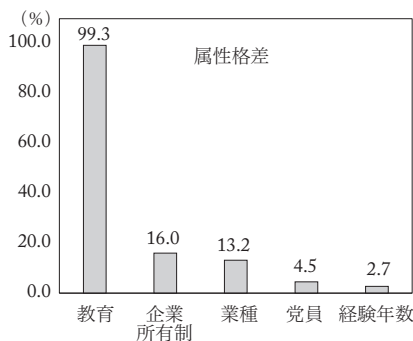


図3 賃金格差の拡大に寄与する主な要因（2013年）

出所：CHIPs2013に基づき計測。Blinder-Oaxaca モデルによる要因分解分析。

る。全体的にみると、時間の経過とともに、出稼ぎ労働者の教育水準は高くなってきたが、両グループ間の教育水準の差異が依然として大きく、近年になるほど、こうした教育水準の差が賃金格差に大きな影響を与えることが示された。また政治資本の差異も拡大し、それも賃金格差拡大に影響を及ぼすことがわかった。(2) 評価格差に関しては、定数項、既婚、女性の寄与度は二〇一三年が二〇〇二年より大きくなり、また教育および企業所有制の影響が大きくなってきている。女性と家族要因による差別的取り扱いが出稼ぎ労働者グループでより大きくなってきたため、賃金格差が拡大していることがうかがえる。教育に関する分析結果に関しては、新古典派経済学における人的資本理論によると、人的資本が同じであれば（労働生産性が同じであることを意味

する)、賃金水準が同じであることが説明されている。しかし、本稿の分析結果によって、他の要因が一定である場合、教育水準が同じでも、教育収益率は都市戸籍労働者が出稼ぎ労働者より高く、これは賃金格差拡大に大きな影響を与えることが示された。なぜ、このような教育収益率の差異が存在するのか。以下のような三つの理由が考えられる。第一に、労働市場では、出稼ぎ労働者に対する差別的取り扱いが存在すると、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の教育水準が同じでも、出稼ぎ労働者の賃金水準が低くされる結果、両グループ間の教育収益率の差異が現れると考えられる。第二に、都市労働市場において、都市戸籍労働者に比べ、出稼ぎ労働者の場合、仕事探しの社会資本(両親、親戚、友達の仲介など)が少ない。あるいは、求職情報を手でできる能力などは、出稼ぎ労働者が都市戸籍労働者より低い。そのため、出稼ぎ労働者は就業のミスマッチが発生する可能性が高くなり、自分の能力より低い仕事(あるいは相応しくない仕事)に就業すると、賃金水準が低くなる。第三に、教育水準の反映できる能力以外の個人的素質の差異が存在する可能性がある。例えば、認知能力や非認知能力の差異が存在する可能性がある。また都市と農村によって、家庭の教育環境や私的教育投資が異なる[宋 2010; 王 2012; 文 2017]。そのため、両グループ間の観察できない能力の差異も存在すると考えられる。

おわりに

中国では、戸籍制度の規制緩和とともに、農村から都市への労働移動が増加し、都市労働市場で、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の格差が拡大し、労働市場が戸籍によって分断化されている。両グループ間の格差は、どのような要因によって生じたのか。本稿では、出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者の賃金格差について、中国国家計所得調査二時点の個票データ(CHIPS2002, CHIPS2013)を活用し、賃金関数の推定およびBlinder-Oaxacaモデルによる賃金格差に関する要因分解を行った。実証研究から得られた主な結論は以下の通りである。

第一に、二時点において、賃金格差に与える影響は、属性格差のほうが評価格差より大きい。差別的取り扱いの影響に比べ、人的資本や政治資本などの各要因の差異が賃金格差に大きな影響を与えることが示された。

第二に、賃金格差拡大に大きな影響を与える主な要因に関しては、二時点において、属性格差では、人的資本、政治資本(党員メンバーシップ)や労働市場分断化による部門分布の差異が賃金格差に与える影響が大きく、また評価格差では、経験年数や教育などの人的資本に対する評価の違い、女性や家族要因に対する差別的取り扱いの影響がよ

り大きいことが示された。

第三に、二〇〇二年と二〇一三年を比較すると、属性格差に関しては、二時点において、人的資本や政治資本の差異、および部門分布の差異が賃金格差の形成に大きな影響を与えるが、これらの要因の影響は、二〇一三年が二〇〇二年より大きくなっている。評価格差に関しては、定数項、既婚、女性の寄与度は二〇一三年が二〇〇二年より大きくなり、また教育および企業所有制の影響が大きくなっている。

以上の実証分析の結果から、以下のような政策上の示唆が考えられる。

第一に、中国都市労働市場が農村戸籍労働者と都市戸籍労働者により分断されていることが明らかになった。労働移動を促進するため、今後は戸籍身分により労働雇用・賃金制度上差別的取り扱いがなされているという問題を重視し、出稼ぎ労働者と都市戸籍住民に対する雇用均等法の設定・実施を検討すべきである。

第二に、近年になるほど、人的資本や政治資本の差異、特に教育水準の差異が賃金格差に与える影響が大きくなっている。これは、公的教育投資における都市部と農村部の格差問題に関連すると考えられる。賃金格差を縮小するため、公的教育投資の格差を是正する政策が求められる。また、出稼ぎ労働者のミスマッチの問題を解決するため、出

稼ぎ労働者向けの職業教育訓練制度の実施や、職業紹介の公的機関設置を検討すべきである。

第三に、近年になるほど、企業所有制部門が賃金水準に与える影響が大きくなり、しかも企業所有制構造が賃金水準に与える影響は、都市戸籍労働者グループでより大きいことがわかった。その主な理由は、都市戸籍労働者グループで、企業所有制によって賃金決定のメカニズムが異なることにあると考えられる。具体的にいえば、国有部門に就業する割合は、都市戸籍労働者が出稼ぎ労働者より高い(表4)。国有部門は計画経済期の賃金決定制度の影響を受け、賃金の大部分(例えば、基本給)が政府によって決定されている。一方、競争市場に直面している非国有部門においては、賃金水準が市場原理によって決定される。国有企業は政府から多くの資金援助を受け、また民営部門の参入禁止などの優遇政策によって独占部門となり、賃金水準を高く設定することによって、賃金水準は、国有部門が非国有部門より高くなっている[馬2014]。したがって、中国労働市場は企業所有制形態によって分断されている[Ma 2018a, 2018b]。中国における出稼ぎ労働者と都市戸籍労働者間の賃金格差の問題を解決するため、国有部門のコポレート・ガバナンスの改革を促進すると同時に、都市戸籍労働者のみを優遇する労働雇用・賃金制度(例えば、年功賃金など)の改革が求められる。公務員賃金制度

の改革も今後の課題となっている。また多くの出稼ぎ労働者が就業している非正規部門の賃金を高める政策も必要である。非正規就業者向けの職業教育訓練制度、最低賃金制度や自営業者援助政策の実施を検討すべきである。

〔謝辞〕 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B) (課題番号: 20H01512、研究代表者: 馬欣欣、および令和二年度京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「中国と東欧の企業経営システムに関する比較研究」(研究代表者: 馬欣欣) の研究成果である。ここに記して謝意を表したい。

注

- 〈1〉 本稿で出稼ぎ労働者は、農村戸籍を持って都市で就業する労働者と定義する。
- 〈2〉 国家統計局の定義によると、流動人口とは、半年以上、戸籍が登録された郷・鎮・街とは異なる場所に居住している人口を指す。そのうちの大多数が出稼ぎ労働者である。
- 〈3〉 ルイス二重経済構造モデルに基づく、中国農村部における過剰労働力の計測に関しては、南・馬 [2009]、Minami and Ma [2010, 2014] を参照されたい。
- 〈4〉 厳密に言えば、雇用者の勤労所得が「賃金」と呼ばれる、自営業者の勤労所得が「所得」と呼ばれる。本稿では

記述の便宜上、勤労所得をすべて「賃金」と呼び、勤労所得の格差をすべて「賃金格差」と略称する。

- 〈5〉 労働市場の分断化理論について、Piore [1970] は「二重労働市場の仮説」(Dual labor markets) を唱えている。つまり高い安定性、高賃金と良い労働環境を特徴とする第一次労働市場 (primary market) と、不安定、低い賃金と劣悪な労働環境を特徴とする第二次労働市場 (secondary market) が併存することを指摘している。Dickens and Lang [1985] は、アメリカの都市労働市場における第二次労働市場では、人的資本が重視されず、賃金が低く、出稼ぎ労働者、女性、少数民族などの周辺労働者の大多数は第二次労働市場で就業することを示している。

- 〈6〉 党員が企業経営、労働者雇用および賃金に与える影響に関して、馬・岩崎 [2019] や岩崎・馬・溝端 [2019] など参照されたい。

- 〈7〉 記述の簡素化のため、定数項の表示を省略している。
- 〈8〉 ここで、厳密に言えば、評価格差は、各要因に対する評価の差異 (例えば、差別的取り扱い) とここでの説明変数ではとらえきれない部分に起因する格差の両方を含むものであることに留意されたい。
- 〈9〉 記述の簡素化のため、要因分解式における定数項および添字の表示を省略している。
- 〈10〉 経験年数は「年齢－六－教育年数」のように算出した。
- 〈11〉 定数項にはこれらの要因以外の観察できない要因 (例えば、仕事意欲の差異など) が含まれる。

参考文献

〈日本語〉

- 岩崎一郎・馬欣欣・溝端佐登史 2019 「移行経済の企業所有構造と経営者交代——中国と東欧のメタ比較分析」『比較経済研究』第五六卷第二号、五七—八四頁
- 嚴善平 2008 「上海市における二重労働市場の実証分析」『アジア経済』第四九卷第一号、一二—四頁
- 馬欣欣 2008 「農村—都市の労働力流動と中国の都市部における賃金格差——都市部の労働市場の分断化に関する実証分析(上)(下)」『大原社会問題研究所雑誌』第五九一号、三九—五一頁、第五九二号、六二—七二頁
- 馬欣欣 2011a 「中国における労働移動と都市労働市場の分断化——出稼ぎ労働者・都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析」『比較経済研究』第四八卷第一号、三九—五五頁
- 馬欣欣 2011b 「中国における労働市場の多重構造とルイスの転換点」『中国経済研究』第八卷第二号、二六—四二頁
- 馬欣欣 2012 「中国都市部における出稼ぎ労働者と都市戸籍住民間の賃金格差——業種間格差と業種内格差の影響について」『アジア研究』第五八卷第三期、五一—七一頁
- 馬欣欣 2014 「賃金政策——体制移行と部門間賃金格差——中兼和津次編著『中国経済はどう変わったか——改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院、第13章、四一九—四五七頁

馬欣欣・岩崎一郎 2019 「中国共產党資格と賃金プレミアム——メタ分析」『アジア経済』第六〇卷第三号、二—三七頁

南亮進・馬欣欣 2009 「中国経済の転換点——日本との比較」『アジア経済』第五〇卷第一二号、二—二〇頁

〈中国語〉

- 蔡昉・王德文 1999 「中国経済増長の持続性と労働貢献」『経済研究』第一〇期、六二—六八頁
- 蔡昉・白南生編 2006 『中国転型時期労働力流動』北京：社会科学文献出版社
- 李実・丁賽 2004 「中国城鎮教育収益の長期変動趨勢」李実・佐藤宏編『経済転型の代価——中国都市事業、貧困、収入差距の経験分析』中国財政經濟出版社
- 宋麗娜・S. Appleton 2006 「中国労働力市場中有権益階層与無権益階層の対抗——尋求就業与政府干渉」蔡昉・白南生編『中国転型時期労働力流動』北京：社会科学文献出版社
- 宋美麗 2010 「城鄉居民人力資本投資的比較研究」『技術經濟与管理研究』第一期
- 王智勇 2012 「教育的城鄉不平等及其後果——基於上海、浙江和福建的家庭調查研究」『上海經濟研究』第一〇期
- 文軍 2017 「基礎教育資源分配的城鄉差異及其社會後果——基於中國教育統計數據的分析」『華東師範大學學報(教育科學學報)』第二期

〈訳註〉

- Becker, G. S. 1964 *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, New York: Columbia University Press.
- Blinder, A. S. 1973 "Wage Discrimination: Reduced Form and Structural Estimation," *Journal of Human Resources*, Vol. 8, pp. 436-455.
- Cai, F. 2016 *China's Economic Growth Prospects: From Demographic Dividend to Reform Dividend*, Beijing: Social Sciences Academy Press.
- Dickens, W. and K. Lang 1985 "The Reemergence of Segmented Labor Market Theory," *American Economic Review*, Vol. 78, No. 2, pp. 129-134.
- Gustafsson, B. and Shi Li 2000 "Economic Transformation and the Gender Earnings Gap in Urban China," *Journal of Population Economics*, Vol. 13, pp. 305-329.
- Heckman, J. J. 1976 "The Common Structure of Statistical Models of Truncation, Sample Selection and Limited Dependent Variables and a Simple Estimator for Such Model," *Annals of Economic and Social Measurement*, Vol. 5, pp. 475-492.
- Knight, J., L. N. Song and H. B. Jia 1999 "Chinese Rural Migrants in Urban Enterprises: Three Perspectives," in Cook, S. and M. F. Margaret eds., *The Worker's State Meets the Market: Labor in China's Transition*, London: Frank Cass.
- Lees, F. A. 1997 *Chinese Superpower: Requisites for High Growth*, New York: St. Martin's Press.
- Lewis, W. A. 1954 "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, No. 2, pp. 139-191.
- Margaret, M. F. and N. Ngan 2004 "Differential Rewards to, and Contributions of, Education in Urban China's Segmented Labor Markets," *Pacific Economic Review*, Vol. 9, No. 3, pp. 173-189.
- Ma, X. 2018a "Labor Market Segmentation by Industry Sectors and Wage Gaps between Migrants and Local Urban Residents in Urban China," *China Economic Review*, Vol. 47, pp. 96-115.
- Ma, X. 2018b *Economic Transition and Labor Market Reform in China*, Palgrave Macmillan.
- Ma, X. 2018c "Ownership Sector Segmentation and Gender Wage Gap in Urban China during the 2000s," *Post-Communist Economics*, Vol. 30, No. 6, pp. 775-804.
- Ma, X. 2019 "The Impact of Membership of the Communist Party of China on Wages," *Economics Bulletin*, Vol. 39, No. 4, pp. 2839-2856.
- Meng, X. 2001 "The Informal Sector and Rural-Urban Migrant: A Chinese Case Study," *Asian Economic Journal*, Vol. 15, No. 1, pp. 71-89.
- Minami, R. and X. Ma 2010 "The Lewinian Turning Point of Chinese Economy: Comparison with Japanese Experience,"

China Economic Journal, Vol. 3, No. 2, pp. 165–181.

Minami, R. and X. Ma 2014 “Labor Market and Lewisian Turning Point in China,” in Roshin Minami, Fumio Makino and Kwans Kim eds., *Lewisian Turning Point in the Chinese Economy*, Palgrave Macmillan, pp. 76–100.

Mincer, J. 1974 *Schooling, Experience and Earning*, New York: Columbia University Press.

Oaxaca, R. L. 1973 “Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets,” *International Economic Review*, Vol. 14, No. 3, pp. 693–709.

Piore, M. J. 1970 “The Dual Labor Market: Theory and Applications,” in R. Barringer and S. H. Beer eds., *The State and the Poor*, Cambridge, MA: Winthrop.

World Bank 1996 *The Chinese Economy: Controlling Inflation, Deepening Reform*, The World Bank Publication, Washington, D.C.

Yan, S. 2019 “The Changing Faces and Roles of Communist Party Membership in China: An Empirical Analysis Based on CHIPS 1988, 1995 and 2002,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 8, No. 1, pp. 99–120.